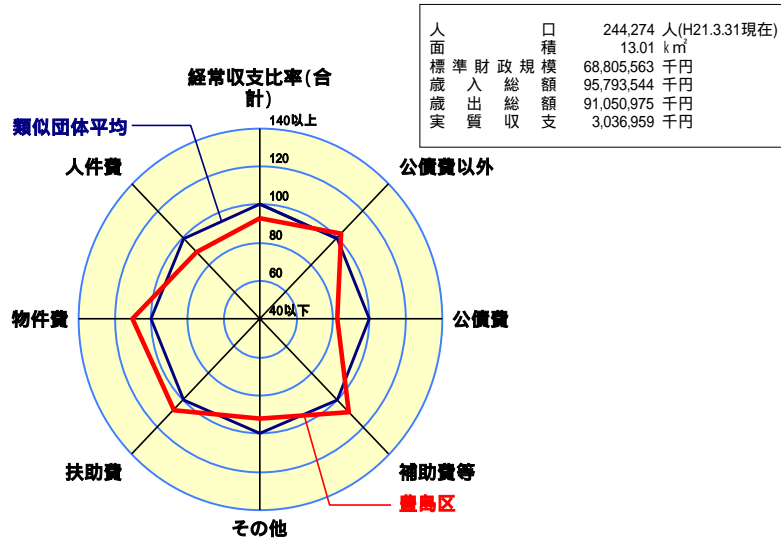
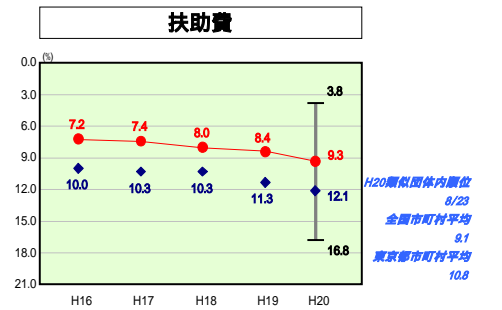
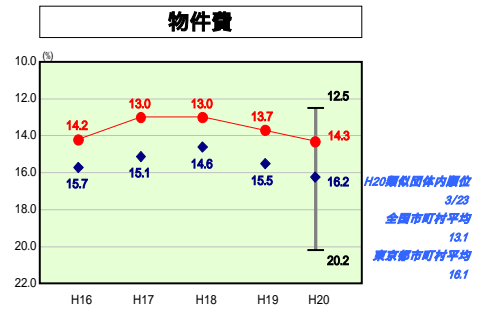
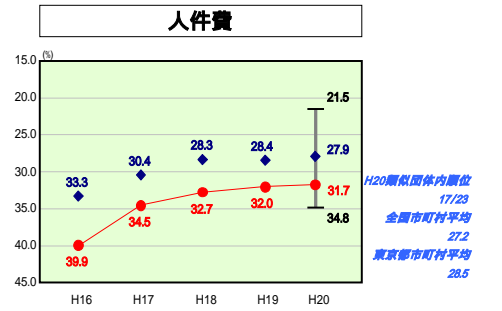
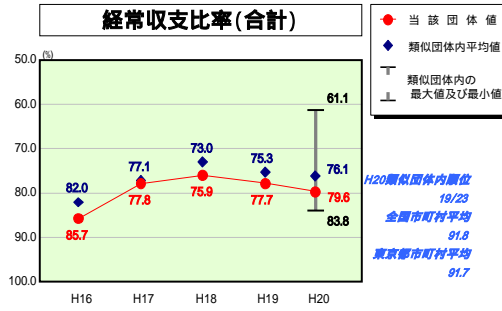


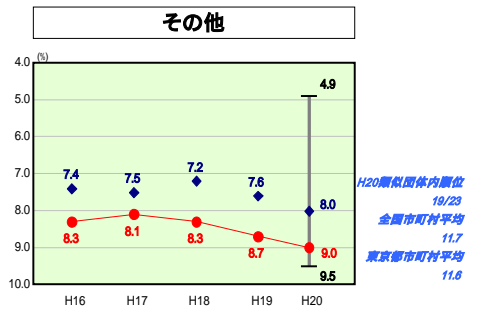
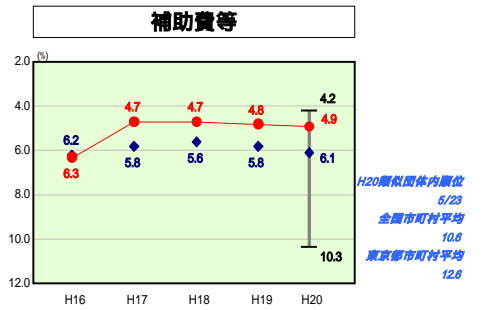
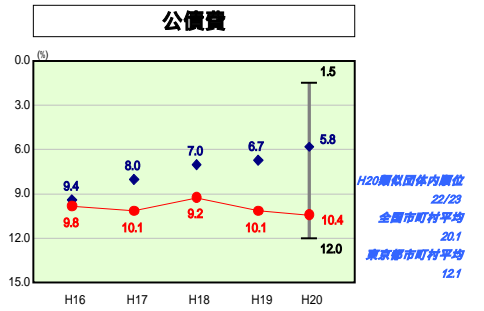
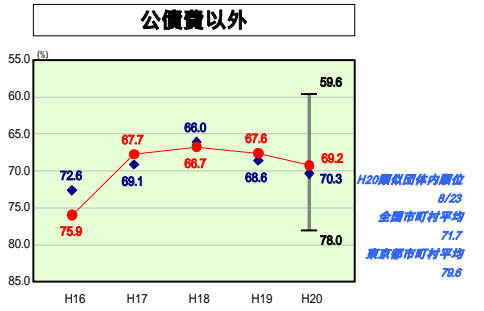
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 豊島区

経常収支比率の分析



人口	244,274 人(H21.3.31現在)
面積	13.01 km ²
標準財政規模	68,805,563 千円
歳入総額	95,793,544 千円
歳出総額	91,050,975 千円
実質収支	3,036,959 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

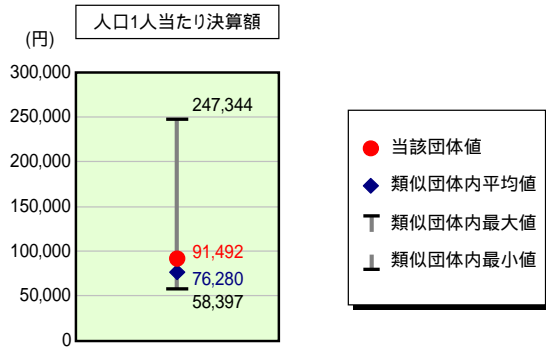
人件費:
 人件費の割合は前年度よりも若干減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。ラスバイレス指数は類似団体平均を下回っているが、人口1,000人当たりの職員数は8.14人と類似団体平均を0.84人も上回っている。目的別では、総務関係と民生関係において、類似団体平均を上回っているのが特徴である。これは従来、区民施設や福祉施設の運営を直営で行ってきたために、人件費総額が高くなっていることが主な要因として考えられる。職員定数適正化計画の実施に加え、業務の民間委託化など、今後も引き続き人件費関係経費全体について抑制に努めていく。

公債費:
 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を72.1%も上回っている。これは、過去の施設建設の拡大による起債の大量発行に加え、平成6年度以降の減税・減収補てん債の発行に伴う償還がピークに入っていることや、土地開発公社に対する分割償還金が類似団体において当区のみ残っていることが要因として挙げられる。今後は、新規発行債の計画的抑制を図るとともに、土地開発公社への繰上償還を積極的に進めていくことで公債費及び公債費に準ずる費用の減少に努めていく。

普通建設事業費:
 平成17~19年度の3ヵ年については、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っていたが、平成20年度は類似団体平均に近い数値となった。この要因としては、東池袋地区における舞台芸術交流センター及び新中央図書館の整備が終了したため、前年度比12.3%の減となったことが挙げられる。本区における普通建設事業費は減少傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も財政規模に見合った投資的事業の配分について、より一層の計画的管理に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



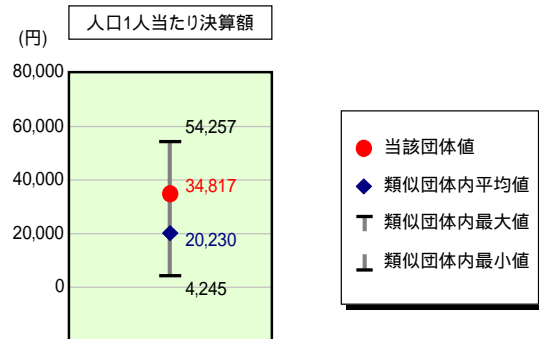
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	22,759,648	93,173	77,834	19.7
賃金(物件費)	628,154	2,572	1,071	140.1
一部事務組合負担金(補助費等)	429,863	1,760	1,431	23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	987,974	4,045	2,862	41.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	240,128	983	1,370	28.2
退職金	2,696,547	11,039	8,288	33.2
合計	22,349,220	91,492	76,280	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	7.30	0.84
ラスパイレス指数	101.0	101.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

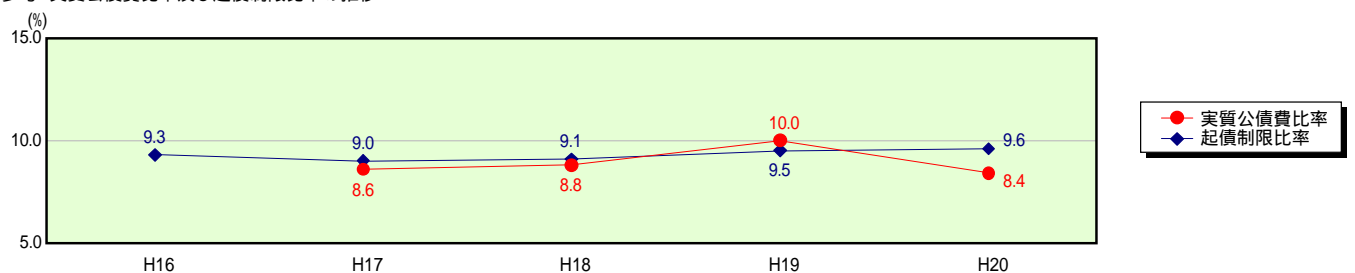


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,314,846	25,851	14,455	78.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	237,750	973	329	195.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	35	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	294,883	1,207	1,132	6.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,657,370	6,785	4,279	58.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	8,504,849	34,817	20,230	72.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

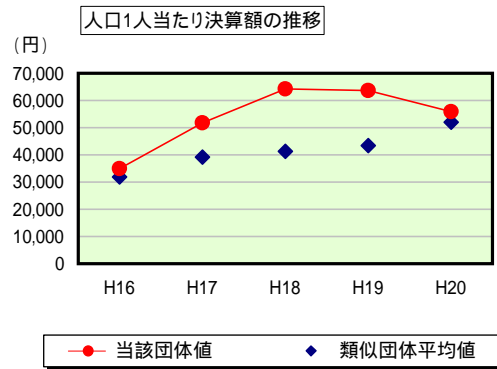
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 豊島区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	8,224,923	34,964	15.0	31,839	8.8	23.8
うち単独分	6,076,921	25,833	9.9	23,158	11.0	20.9
H17	12,358,693	51,762	48.0	39,181	23.1	24.9
うち単独分	7,019,194	29,398	13.8	30,032	29.7	15.9
H18	15,500,345	64,254	24.1	41,288	5.4	18.7
うち単独分	8,396,523	34,807	18.4	28,024	6.7	25.1
H19	15,445,643	63,672	0.9	43,449	5.2	6.1
うち単独分	11,789,215	48,599	39.6	30,214	7.8	31.8
H20	13,647,864	55,871	12.3	51,948	19.6	31.9
うち単独分	10,610,988	43,439	10.6	38,080	26.0	36.6
過去5年間平均	13,035,494	54,105	14.8	41,541	8.9	5.9
うち単独分	8,778,568	36,415	14.2	29,902	9.2	5.0